

財 務 諸 表

財務諸表（財務4表）について

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

【貸借対照表】

会計年度末時点(出納整理期間中の増減含む。)の財政状態(資産、負債、純資産の残高及び内訳)を表したものです。

【行政コスト計算書】

行政活動に伴って発生した費用・収入を表したものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、現金の支出が生じていないコストも計上されています。

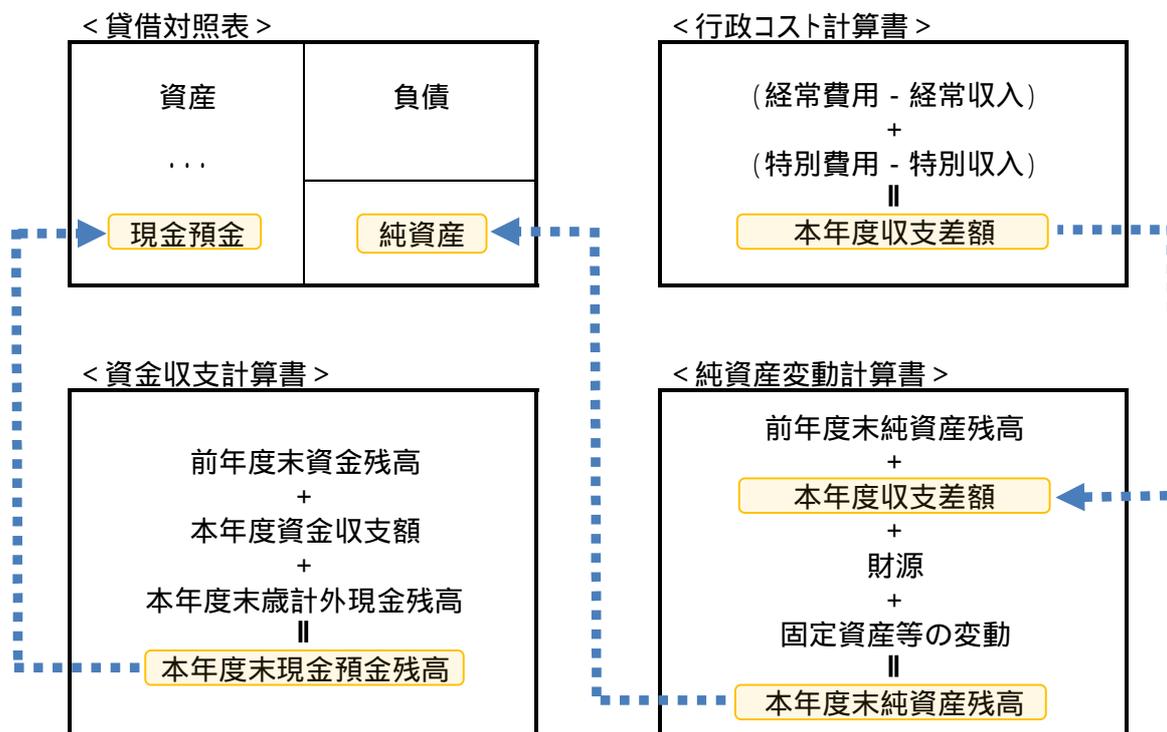
【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部の変動状況を表したものです。純資産がどのような要因で増減したのかを明らかにしています。

【資金収支計算書】

会計期間中の現金収支の内容を明らかにするもので、資金の流れを業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表したものです。

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。

行政コスト計算書の「本年度収支差額」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

一 般 会 計 財 務 諸 表

貸借対照表(会計別)

平成31年(2019年)3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度(2018年度)

会計 : 一般会計

(単位:百万円)

【資産の部】は、どのような資産をどれくらい保有しているかを示しています。

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産。または、1年を超えて現金化される資産

<事業用資産>

庁舎や学校など公共用に使用する資産(インフラ資産、物品を除く有形固定資産)

<インフラ資産>

道路、河川、公園、防災(消防施設を除く。)及び下水道施設などの社会生活の基盤となる資産

<無形固定資産>

ソフトウェア、地上権、著作権や商標権等の無体財産及びこれらに準ずる権利

<投資及び出資金>

市が保有している有価証券や公有財産として管理されている出資等

流動資産

1年以内に現金化できる資産

<未収金>

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていないもの

<徴収不能引当金>

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある額について見積り、計上したものの(資産の控除項目)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	849,904	固定負債	141,591
有形固定資産	823,554	市債	116,297
事業用資産	446,914	長期未払金	5,758
土地	301,841	退職手当引当金	19,531
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	263,896	その他	5
建物減価償却累計額	137,700	流動負債	15,049
工作物	41,538	市債	11,133
工作物減価償却累計額	26,873	未払金	1,528
その他	617	未払費用	52
その他減価償却累計額	121	前受金	-
建設仮勘定	3,542	前受収入	-
インフラ資産	375,693	賞与等引当金	1,779
土地	242,505	預り金	379
建物	2,383	その他	178
建物減価償却累計額	1,309	負債合計	156,640
工作物	249,379	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	137,310	固定資産等形成分	860,348
その他	-	余剰分(不足分)	151,233
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,046		
物品	4,581		
物品減価償却累計額	3,634		
無形固定資産	5,445		
ソフトウェア	1,733		
その他	3,712		
投資その他の資産	20,905		
投資及び出資金	1,080		
有価証券	48		
出資金	1,032		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,131		
長期貸付金	1,500		
基金	11,922		
減債基金	-		
その他	11,922		
その他	4,583		
徴収不能引当金	312		
流動資産	15,851		
現金預金	4,645		
未収金	764		
短期貸付金	-		
基金	10,444		
財政調整基金	10,441		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	2		
資産合計	865,755	純資産合計	709,115
		負債及び純資産合計	865,755

【負債の部】は、将来負担しなければならない債務がどれくらいあるかを示しています。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

<市債(固定負債)>
借入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

<長期未払金>

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

<退職手当引当金>

在籍する全職員が期末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り、計上したもの

流動負債

1年以内に返済すべき負債

<市債(流動負債)>
借入れた市債のうち、翌年度償還予定額

<賞与等引当金>

翌年度に支給する期末・勤勉手当及び社会保険料のうち本年度相当分を見積り、計上したもの

【純資産の部】は、資産と負債の差額であり、現代までの負担で形成された部分です。

余剰分(不足分)

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの。流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなる。

プラスの意味:
負債を現金等ですぐに返済できる状態

マイナスの意味:
基準日時点で分かっている将来必要な現金等の額

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月1日
至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：一般会計

（単位：百万円）

経常費用

< 維持補修費 >

資産の機能維持のために支出した修繕費等

< 減価償却費 >

建物、工作物、物品などの固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上したもの

< 徴収不能引当金繰入額 >

徴収不能引当金の当該年度発生額

< 社会保障給付 >

社会保障給付としての扶助費等

経常収入

< 国庫支出金・都支出金 >

国庫支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てられたもの

経常収支

行政サービスに要した費用と、その財源となる収入について、経常的に発生するものを計上しています。

本市では、全ての収入と費用を対応させるため、市税などの収入を行政サービスの提供に要した財源として捉え、行政コスト計算書に計上しています。

特別収支

災害復旧に係る費用や固定資産の売却損益など、経常収支には含まれない臨時的な取引により発生する費用及び収入を計上しています。

本年度収支差額

経常収支差額と特別収支の合計額です。民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないため、収入と費用の差額を表しています。

科目	金額
経常費用	177,282
業務費用	71,280
人件費	26,041
職員給与費	20,533
賞与等引当金繰入額	1,779
退職手当引当金繰入額	876
その他	2,852
物件費等	41,909
物件費	26,651
維持補修費	1,970
減価償却費	13,288
その他	-
その他の業務費用	3,330
支払利息	1,376
徴収不能引当金繰入額	259
その他	1,695
移転費用	106,002
補助金等	15,974
社会保障給付	66,099
他会計への繰出金	23,839
その他	91
経常収入	174,729
市税	90,530
地方譲与税	984
地方特例交付金	474
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	70
税交付金	12,108
地方交付税	4,688
保険料	-
国庫支出金	34,447
都支出金	23,121
分担金及び負担金	2,030
使用料及び手数料	4,442
財産収入	139
諸収入（受託事業収入）	96
諸収入	1,547
寄附金	18
繰入金	9
その他	25
経常収支差額	2,554
特別費用	2,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,095
特別収入	151
資産売却益	150
その他	1
本年度収支差額	4,415

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日
至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	707,553	861,688	154,135
本年度収支差額	4,415	/	4,415
財源	5,956	/	5,956
国都支出金	5,877	/	5,877
その他	79	/	79
本年度差額合計	1,541	/	1,541
固定資産等の変動(内部変動)	/	1,360	1,360
有形固定資産等の増加	/	14,711	14,711
有形固定資産等の減少	/	14,207	14,207
貸付金・基金等の増加	/	3,083	3,083
貸付金・基金等の減少	/	4,947	4,947
資産評価差額	8	8	/
無償所管換等	12	12	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,561	1,340	2,901
本年度末純資産残高	709,115	860,348	151,233

本年度収支差額
行政コスト計算書の「本年度収支差額」と一致します。

財源
資産を形成する財源となる国都支出金等の収入は、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上します。

資本取引の内訳と財源を表しています。

< 無償所管換等 >
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

本年度末純資産残高
貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

資産形成に関する固定資産(固定資産等形成分)と現金(余剰分)の動きを表しています。

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日
至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）
会計：一般会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	164,760
業務費用支出	58,757
人件費支出	27,335
物件費等支出	28,680
支払利息支出	1,389
その他の支出	1,354
移転費用支出	106,002
補助金等支出	15,974
社会保障給付支出	66,099
他会計への繰出支出	23,839
その他の支出	91
業務収入	174,659
税収等収入	110,975
国都支出金収入	57,568
使用料及び手数料収入	4,436
その他の収入	1,680
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,900
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,804
公共施設等整備費支出	14,325
基金積立金支出	2,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	310
投資活動収入	9,835
国都支出金収入	5,877
基金取崩収入	3,715
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	162
その他の収入	81
投資活動収支	6,969
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,887
市債償還支出	13,296
その他の支出	1,590
財務活動収入	12,180
市債発行収入	12,180
その他の収入	-
財務活動収支	2,707
本年度資金収支額	224
前年度末資金残高	4,042
本年度末資金残高	4,266
前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	379
本年度末現金預金残高	4,645

業務活動収支

当年度の行政活動にかかった人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上します。

< 国都支出金収入 >

国都支出金のうち、資産形成に当たらない支出の財源に充てたもの

税収や国都支出金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

投資活動収支

土地や建物などの有形固定資産等の取得のための支出、基金の積立や取崩などを計上します。

< 公共施設等整備費支出 >
固定資産の形成に係るもの

< 国都支出金収入 >

国都支出金のうち、資産を形成する支出の財源に充てたもの

公共施設整備等が国都支出金等でどの程度賄われているかを表しています。なお、支出には基金積立金が含まれます。

財務活動収支

市債や借入金など、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る収支を計上します。

< 市債償還支出 >
市債に係る元本償還の支出

負債の管理に係る資金収支を表しています。

本年度末現金預金残高

貸借対照表の「現金預金」と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度（2018年度）
 会計 : 一般会計

貸借対照表の有形・無形固定資産の各資産区分における、1年間の増減額や、減価償却額等を示しています。

本年度増加額
 取得や資産価値を高める改修等により増加した資産の額

本年度減少額
 除却等により減少した資産の額

減価償却累計額
 各資産区分における、取得から本年度末時点までの減価償却額の累計

貸借対照表の各資産区分残高と一致します。

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,117,519	16,658	3,676	1,130,501	306,947	12,584	823,564
事業用資産	604,371	9,387	2,150	611,607	164,694	7,429	446,914
土地	301,878	616	653	301,841	-	-	301,841
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	260,841	4,191	1,135	263,896	137,700	6,447	126,196
工作物	40,091	1,756	309	41,538	26,873	964	14,666
その他	617	-	-	617	121	18	497
建設仮勘定	771	2,825	54	3,542	-	-	3,542
インフラ資産	508,646	7,067	1,400	514,312	138,619	5,038	375,693
土地	240,903	1,606	5	242,505	-	-	242,505
建物	2,362	29	8	2,383	1,309	67	1,073
工作物	246,233	3,176	30	249,379	137,310	4,971	112,069
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,147	2,255	1,357	20,046	-	-	20,046
物品	4,503	205	127	4,581	3,634	117	947
無形固定資産	5,931	219	704	5,445	0	0	5,445
ソフトウェア	2,220	217	704	1,733	-	-	1,733
その他	3,711	2	0	3,712	-	-	3,712
合計	1,123,450	16,877	4,380	1,135,946	306,947	12,584	828,999

国民健康保険事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）
 会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,268	固定負債	543
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	543
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	109
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	60
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	49
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	653
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,268
その他	-	余剰分(不足分)	977
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	222		
ソフトウェア	222		
その他	-		
投資その他の資産	2,046		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,473		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	427		
流動資産	1,630		
現金預金	569		
未収金	1,061		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,898	純資産合計	3,245
		負債及び純資産合計	3,898

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	59,255
業務費用	3,124
人件費	823
職員給与費	570
賞与等引当金繰入額	49
退職手当引当金繰入額	67
その他	137
物件費等	1,031
物件費	956
維持補修費	-
減価償却費	74
その他	-
その他の業務費用	1,271
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	303
その他	968
移転費用	56,130
補助金等	17,971
社会保障給付	38,160
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	58,203
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	11,756
国庫支出金	1
都支出金	39,154
分担金及び負担金	8
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	163
寄附金	-
繰入金	7,116
その他	5
経常収支差額	1,052
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	1,052

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,297	2,544	1,752
本年度収支差額	1,052		1,052
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	1,052		1,052
固定資産の変動(内部変動)		276	276
有形固定資産等の増加		31	31
有形固定資産等の減少		74	74
貸付金・基金等の増加		1,836	1,836
貸付金・基金等の減少		2,068	2,068
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,052	276	775
本年度末純資産残高	3,245	2,268	977

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：国民健康保険事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,794
業務費用支出	2,663
人件費支出	814
物件費等支出	956
支払利息支出	-
その他の支出	893
移転費用支出	56,130
補助金等支出	17,971
社会保障給付支出	38,160
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	58,183
税収等収入	18,870
国都支出金収入	39,155
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	158
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	611
【投資活動収支】	
投資活動支出	32
公共施設等整備費支出	31
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	31
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	642
前年度末資金残高	1,210
本年度末資金残高	569
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	569

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度（2018年度）
 会計 : 国民健康保険事業特別会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	266	31	74	222	-	-	222
ソフトウェア	266	31	74	222	-	-	222
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	266	31	74	222	-	-	222

（単位：百万円）

後期高齡者医療特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）
 会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30	固定負債	30
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	30
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	23
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	20
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	3
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	53
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30
その他	-	余剰分(不足分)	35
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	13		
ソフトウェア	13		
その他	-		
投資その他の資産	17		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	17		
流動資産	88		
現金預金	35		
未収金	53		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	118	純資産合計	64
		負債及び純資産合計	118

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	13,042
業務費用	604
人件費	47
職員給与費	32
賞与等引当金繰入額	3
退職手当引当金繰入額	1
その他	11
物件費等	537
物件費	530
維持補修費	-
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	20
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	17
その他	3
移転費用	12,438
補助金等	12,235
社会保障給付	198
他会計への繰出金	4
その他	-
経常収入	13,057
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	6,400
国庫支出金	8
都支出金	7
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入（受託事業収入）	411
諸収入	10
寄附金	-
繰入金	6,218
その他	2
経常収支差額	15
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	7
資産売却益	-
その他	7
本年度収支差額	22

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42	36	6
本年度収支差額	22		22
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	22		22
固定資産の変動(内部変動)		6	6
有形固定資産等の増加		1	1
有形固定資産等の減少		7	7
貸付金・基金等の増加		53	53
貸付金・基金等の減少		52	52
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22	6	28
本年度末純資産残高	64	30	35

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：後期高齢者医療特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	13,030
業務費用支出	592
人件費支出	50
物件費等支出	530
支払利息支出	-
その他の支出	12
移転費用支出	12,438
補助金等支出	12,235
社会保障給付支出	198
他会計への繰出支出	4
その他の支出	-
業務収入	13,049
税収等収入	12,613
国都支出金収入	15
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	421
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1
公共施設等整備費支出	1
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	19
前年度末資金残高	16
本年度末資金残高	35
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	35

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成31年(2019年)3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度(2018年度)
 会計 : 後期高齢者医療特別会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	19	1	7	13	-	-	13
ソフトウェア	19	1	7	13	-	-	13
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	19	1	7	13	-	-	13

(単位:百万円)

介護保険特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,916	固定負債	570
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	570
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	78
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	27
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	52
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	648
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	3,916
その他	-	余剰分(不足分)	65
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	109		
ソフトウェア	109		
その他	-		
投資その他の資産	3,807		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125		
長期貸付金	-		
基金	3,775		
減債基金	-		
その他	3,775		
その他	-		
徴収不能引当金	93		
流動資産	583		
現金預金	398		
未収金	185		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,499	純資産合計	3,851
		負債及び純資産合計	4,499

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	39,778
業務費用	2,809
人件費	894
職員給与費	597
賞与等引当金繰入額	52
退職手当引当金繰入額	47
その他	198
物件費等	1,292
物件費	1,253
維持補修費	-
減価償却費	39
その他	-
その他の業務費用	623
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	92
その他	531
移転費用	36,969
補助金等	25
社会保障給付	36,939
他会計への繰出金	5
その他	-
経常収入	39,683
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	9,682
国庫支出金	8,109
都支出金	5,660
分担金及び負担金	10,055
使用料及び手数料	0
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	84
寄附金	-
繰入金	6,090
その他	2
経常収支差額	96
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	96

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,936	3,458	479
本年度収支差額	96		96
財源	11		11
国都支出金	9		9
その他	1		1
本年度差額合計	85		85
固定資産の変動(内部変動)		458	458
有形固定資産等の増加		25	25
有形固定資産等の減少		39	39
貸付金・基金等の増加		613	613
貸付金・基金等の減少		140	140
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	85	458	543
本年度末純資産残高	3,851	3,916	65

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：介護保険特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	39,673
業務費用支出	2,703
人件費支出	910
物件費等支出	1,255
支払利息支出	-
その他の支出	538
移転費用支出	36,969
補助金等支出	25
社会保障給付支出	36,939
他会計への繰出支出	5
その他の支出	-
業務収入	39,557
税収等収入	25,774
国都支出金収入	13,769
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	14
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	116
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	500
公共施設等整備費支出	25
基金積立金支出	475
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11
国都支出金収入	9
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	1
投資活動収支	489
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	605
前年度末資金残高	1,003
本年度末資金残高	398
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	398

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度（2018年度）
 会計 : 介護保険特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	124	25	39	109	109	-	109
ソフトウェア	124	25	39	109	109	-	109
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	124	25	39	109	109	-	109

母子・父子福祉資金特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）
 会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	955	固定負債	649
有形固定資産	-	市債	-
事業用資産	-	長期未払金	632
土地	-	退職手当引当金	17
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2
工作物	-	市債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	2
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-	負債合計	650
工作物減価償却累計額	-		
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	1,048
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	645
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	953		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	115		
長期貸付金	838		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	97		
現金預金	1		
未収金	4		
短期貸付金	92		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	402
資産合計	1,052	負債及び純資産合計	1,052

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	24
業務費用	24
人件費	23
職員給与費	18
賞与等引当金繰入額	2
退職手当引当金繰入額	1
その他	3
物件費等	1
物件費	1
維持補修費	-
減価償却費	0
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	52
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	0
寄附金	-
繰入金	52
その他	-
経常収支差額	28
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	28

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	374	1,020	646
本年度収支差額	28		28
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	28		28
固定資産の変動(内部変動)		27	27
有形固定資産等の増加		3	3
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		130	130
貸付金・基金等の減少		105	105
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	28	27	0
本年度末純資産残高	402	1,048	645

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：母子・父子福祉資金特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	25
業務費用支出	25
人件費支出	24
物件費等支出	1
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	52
税収等収入	52
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	28
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	128
公共施設等整備費支出	3
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	126
その他の支出	-
投資活動収入	101
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	101
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	28
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	-
市債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	1
本年度末資金残高	1
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度（2018年度）
 会計 : 母子・父子福祉資金特別会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	3	0	2	-	-	2
ソフトウェア	-	3	0	2	-	-	2
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	3	0	2	-	-	2

（単位：百万円）

下水道事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,698	固定負債	58,000
有形固定資産	196,682	市債	57,704
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	296
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	6,379
工作物	-	市債	6,164
工作物減価償却累計額	-	未払金	150
その他	-	未払費用	39
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	196,681	賞与等引当金	27
土地	5,618	預り金	-
建物	8,187	その他	-
建物減価償却累計額	7,451	負債合計	64,379
工作物	371,397	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	181,443	固定資産等形成分	196,698
その他	-	余剰分(不足分)	64,188
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	373		
物品	6		
物品減価償却累計額	5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	15		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	1		
徴収不能引当金	4		
流動資産	192		
現金預金	154		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	0		
資産合計	196,889	純資産合計	132,510
		負債及び純資産合計	196,889

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	14,112
業務費用	9,992
人件費	357
職員給与費	310
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	17
その他	3
物件費等	8,395
物件費	731
維持補修費	342
減価償却費	7,322
その他	-
その他の業務費用	1,240
支払利息	1,231
徴収不能引当金繰入額	4
その他	5
移転費用	4,120
補助金等	3,838
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	282
経常収入	12,372
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	8,310
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	5
寄附金	-
繰入金	4,057
その他	0
経常収支差額	1,739
特別費用	14
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	1,754

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	134,007	202,773	68,766
本年度収支差額	1,754		1,754
財源	183		183
国都支出金	179		179
その他	4		4
本年度差額合計	1,571		1,571
固定資産の変動(内部変動)		6,149	6,149
有形固定資産等の増加		1,190	1,190
有形固定資産等の減少		7,337	7,337
貸付金・基金等の増加		40	40
貸付金・基金等の減少		41	41
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	73	73	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,497	6,075	4,578
本年度末純資産残高	132,510	196,698	64,188

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：下水道事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	6,775
業務費用支出	2,677
人件費支出	372
物件費等支出	1,067
支払利息支出	1,237
その他の支出	1
移転費用支出	4,098
補助金等支出	3,838
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	260
業務収入	12,369
税収等収入	4,057
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	8,307
その他の収入	5
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,594
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	1,196
公共施設等整備費支出	1,190
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	184
国都支出金収入	179
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	5
投資活動収支	1,012
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	6,365
市債償還支出	6,365
その他の支出	-
財務活動収入	1,800
市債発行収入	1,800
その他の収入	-
財務活動収支	4,565
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	137
本年度末資金残高	154
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	154

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書(会計別)

平成31年(2019年)3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度(2018年度)
 会計 : 下水道事業特別会計

(単位: 百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
有形固定資産	384,343	1,364	126	385,581	188,899	7,320	196,682
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	384,337	1,364	126	385,575	188,894	7,320	196,681
土地	5,618	-	-	5,618	-	-	5,618
建物	8,049	138	-	8,187	7,451	46	736
工作物	370,312	1,103	18	371,397	181,443	7,274	189,953
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	358	123	108	373	-	-	373
物品	6	-	-	6	5	0	1
無形固定資産	2	-	2	0	-	-	0
ソフトウェア	2	-	2	0	-	-	0
その他	0	-	-	0	-	-	0
合計	384,345	1,364	127	385,581	188,899	7,320	196,682

土地取得事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	330
有形固定資産	-	市債	329
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	81
工作物	-	市債	81
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
その他	-	未払費用	0
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	0
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	411
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	-
その他	-	余剰分(不足分)	411
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	-	純資産合計	411
		負債及び純資産合計	-

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	2
業務費用	2
人件費	1
職員給与費	1
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収入	83
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	-
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	-
寄附金	-
繰入金	83
その他	-
経常収支差額	81
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	81

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	492	-	492
本年度収支差額	81		81
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	81		81
固定資産の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-		-
無償所管換等	-		-
その他	-		-
本年度純資産変動額	81	-	81
本年度末純資産残高	411	-	411

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	2
業務費用支出	2
人件費支出	1
物件費等支出	-
支払利息支出	1
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	83
税収等収入	83
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	81
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	81
市債償還支出	81
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	81
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度（2018年度）
 会計 : 土地取得事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

駐車場事業特別会計財務諸表

貸借対照表（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,442	固定負債	124
有形固定資産	6,517	市債	108
事業用資産	6,517	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	17
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,580	その他	-
建物減価償却累計額	7,095	流動負債	246
工作物	36	市債	236
工作物減価償却累計額	4	未払金	9
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	-	前受収入	-
インフラ資産	-	賞与等引当金	1
土地	-	預り金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	負債合計	371
工作物	-	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-	固定資産等形成分	7,442
その他	-	余剰分(不足分)	371
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1		
物品減価償却累計額	1		
無形固定資産	925		
ソフトウェア	-		
その他	925		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,442	純資産合計	7,071
		負債及び純資産合計	7,442

行政コスト計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	642
業務費用	601
人件費	20
職員給与費	17
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	-
物件費等	570
物件費	193
維持補修費	8
減価償却費	369
その他	-
その他の業務費用	12
支払利息	12
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	41
補助金等	21
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	20
経常収入	625
市税	-
地方譲与税	-
地方特例交付金	-
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	-
税交付金	-
地方交付税	-
保険料	-
国庫支出金	-
都支出金	-
分担金及び負担金	-
使用料及び手数料	399
財産収入	-
諸収入(受託事業収入)	-
諸収入	2
寄附金	-
繰入金	224
その他	-
経常収支差額	18
特別費用	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
特別収入	-
資産売却益	-
その他	-
本年度収支差額	18

純資産変動計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,089	7,798	709
本年度収支差額	18		18
財源	-		-
国都支出金	-		-
その他	-		-
本年度差額合計	18		18
固定資産の変動(内部変動)		356	356
有形固定資産等の増加		13	13
有形固定資産等の減少		369	369
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18	356	338
本年度末純資産残高	7,071	7,442	371

資金収支計算書（会計別）

自 平成30年（2018年）4月 1日

至 平成31年（2019年）3月31日

決算対象年度：平成30年度（2018年度）

会計：駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	274
業務費用支出	233
人件費支出	21
物件費等支出	201
支払利息支出	12
その他の支出	-
移転費用支出	42
補助金等支出	21
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20
業務収入	625
税収等収入	224
国都支出金収入	-
使用料及び手数料収入	399
その他の収入	2
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	350
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	13
公共施設等整備費支出	13
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国都支出金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	13
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	337
市債償還支出	337
その他の支出	-
財務活動収入	-
市債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	337
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書（会計別）

平成31年（2019年）3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度（2018年度）
 会計 : 駐車場事業特別会計

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	13,604	13	-	13,617	7,100	369	6,517
事業用資産	13,603	13	-	13,616	7,099	369	6,517
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,567	13	-	13,580	7,095	366	6,485
工作物	36	-	-	36	4	2	32
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産	925	-	-	925	-	-	925
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
その他	925	-	-	925	-	-	925
合計	14,529	13	-	14,542	7,100	369	7,442

全 体 財 務 諸 表

全体貸借対照表

平成31年(2019年)3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	1,061,212	固定負債	201,838
有形固定資産	1,026,752	市債	174,439
事業用資産	453,431	長期未払金	6,390
土地	301,841	退職手当引当金	21,005
立木竹	173	損失補償等引当金	-
建物	277,477	その他	5
建物減価償却累計額	144,795	流動負債	21,967
工作物	41,574	市債	17,613
工作物減価償却累計額	26,877	未払金	1,794
その他	617	未払費用	90
その他減価償却累計額	121	前受金	-
建設仮勘定	3,542	前受収入	-
インフラ資産	572,374	賞与等引当金	1,912
土地	248,123	預り金	379
建物	10,570	その他	178
建物減価償却累計額	8,760	負債合計	223,806
工作物	620,776	[純資産の部]	
工作物減価償却累計額	318,753	固定資産等形成分	1,071,749
その他	-	余剰分(不足分)	215,901
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,419		
物品	4,589		
物品減価償却累計額	3,641		
無形固定資産	6,717		
ソフトウェア	2,079		
その他	4,638		
投資その他の資産	27,743		
投資及び出資金	1,080		
有価証券	48		
出資金	1,032		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,896		
長期貸付金	2,338		
基金	15,697		
減債基金	-		
その他	15,697		
その他	4,584		
徴収不能引当金	852		
流動資産	18,441		
現金預金	5,802		
未収金	2,104		
短期貸付金	92		
基金	10,444		
財政調整基金	10,441		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	1		
徴収不能引当金	3		
資産合計	1,079,653	純資産合計	855,848
		負債及び純資産合計	1,079,653

全体行政コスト計算書

自 平成30年(2018年)4月1日
至 平成31年(2019年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	280,290
業務費用	88,436
人件費	28,206
職員給与費	22,078
賞与等引当金繰入額	1,912
退職手当引当金繰入額	1,010
その他	3,205
物件費等	53,735
物件費	30,315
維持補修費	2,320
減価償却費	21,100
その他	-
その他の業務費用	6,496
支払利息	2,620
徴収不能引当金繰入額	674
その他	3,202
移転費用	191,853
補助金等	50,064
社会保障給付	141,397
他会計への繰出金	-
その他	392
経常収入	274,955
市税	90,530
地方譲与税	984
地方特例交付金	474
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	-
交通安全対策特別交付金	70
税交付金	12,108
地方交付税	4,688
保険料	27,839
国庫支出金	42,565
都支出金	67,943
分担金及び負担金	12,093
使用料及び手数料	13,152
財産収入	139
諸収入(受託事業収入)	506
諸収入	1,810
寄附金	18
繰入金	-
その他	36
経常収支差額	5,335
特別費用	2,026
災害復旧事業費	-
資産除売却損	931
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,095
特別収入	158
資産売却益	150
その他	9
本年度収支差額	7,203

全体純資産変動計算書

自 平成30年(2018年)4月 1日
至 平成31年(2019年)3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	856,807	1,079,317	222,510
本年度収支差額	7,203		7,203
財源	6,150		6,150
国都支出金	6,065		6,065
その他	84		84
本年度差額合計	1,053		1,053
固定資産の変動(内部変動)		7,662	7,662
有形固定資産等の増加		15,973	15,973
有形固定資産等の減少		22,035	22,035
貸付金・基金等の増加		5,754	5,754
貸付金・基金等の減少		7,354	7,354
資産評価差額	8	8	
無償所管換等	85	85	
その他	-		-
本年度純資産変動額	960	7,568	6,609
本年度末純資産残高	855,848	1,071,749	215,901

全体資金収支計算書

自 平成30年(2018年)4月 1日
至 平成31年(2019年)3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	259,484
業務費用支出	67,652
人件費支出	29,526
物件費等支出	32,689
支払利息支出	2,638
その他の支出	2,798
移転費用支出	191,832
補助金等支出	50,064
社会保障給付支出	141,397
他会計への繰出支出	-
その他の支出	371
業務収入	274,730
税収等収入	148,799
国都支出金収入	110,508
使用料及び手数料収入	13,143
その他の収入	2,280
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,674
公共施設等整備費支出	15,587
基金積立金支出	2,644
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	127
その他の支出	316
投資活動収入	10,132
国都支出金収入	6,065
基金取崩収入	3,715
貸付金元金回収収入	102
資産売却収入	162
その他の収入	88
投資活動収支	8,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,669
市債償還支出	20,079
その他の支出	1,590
財務活動収入	13,979
市債発行収入	13,979
その他の収入	-
財務活動収支	7,690
本年度資金収支額	987
前年度末資金残高	6,410
本年度末資金残高	5,423
前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	379
本年度末現金預金残高	5,802

有形固定資産及び無形固定資産附屬明細書

平成31年(2019年)3月31日現在

決算対象年度 : 平成30年度(2018年度)
 会計 : 全体

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度未 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
有形固定資産	1,515,467	18,035	3,802	1,529,699	502,947	20,273	1,026,752
事業用資産	617,974	9,400	2,150	625,224	171,793	7,798	453,431
土地	301,878	616	653	301,841	-	-	301,841
立木竹	173	-	-	173	-	-	173
建物	274,408	4,204	1,135	277,477	144,795	6,813	132,681
工作物	40,127	1,756	309	41,574	26,877	966	14,697
その他	617	-	-	617	121	18	497
建設仮勘定	771	2,825	54	3,542	-	-	3,542
インフラ資産	892,982	8,430	1,525	899,887	327,513	12,358	572,374
土地	246,521	1,606	5	248,123	-	-	248,123
建物	10,411	167	8	10,570	8,760	113	1,810
工作物	616,545	4,279	48	620,776	318,753	12,245	302,023
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,506	2,378	1,464	20,419	-	-	20,419
物品	4,511	205	127	4,589	3,641	117	948
無形固定資産	7,266	277	827	6,717	-	-	6,717
ソフトウェア	2,631	275	827	2,079	-	-	2,079
その他	4,636	2	0	4,638	-	-	4,638
合計	1,522,733	18,312	4,629	1,536,416	502,947	20,273	1,033,469

<平成30年度(2018年度)>

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、原則として再調達原価とし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円で評価しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券

償却原価法により計上しています。

イ 満期保有目的以外の有価証券等

(ア) 市場価格のある有価証券等

保有していないため、記載を省略します。

(イ) 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌会計年度に支給することが予定されている期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、当期の支給相当額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

在籍する職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金及び現金同等物としています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (2) 財務諸表の金額の表示
百万円を原則とし、採用単位未満の金額は四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

名 称	比 率
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	-0.6%
将来負担比率	- %

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

P F I により整備した施設に係る支出予定額 1,645,542 千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 1,464,502 千円

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一時借入金等の実績額等

財政調整基金からの繰替運用

(単位：百万円)

調達日・返済日	調達額	返済額	累計
平成 30 年 (2018) 4 月 25 日	1,500		1,500
平成 30 年 (2018) 4 月 27 日	2,600		4,100
平成 30 年 (2018) 5 月 1 日	400		4,500
平成 30 年 (2018) 5 月 2 日	100		4,600
平成 30 年 (2018) 5 月 22 日		4,600	0
平成 30 年 (2018) 12 月 21 日	700		700
平成 31 年 (2019) 1 月 4 日	1,700		2,400
平成 31 年 (2019) 1 月 8 日		2,400	0
平成 31 年 (2019) 2 月 1 日	1,300		1,300
平成 31 年 (2019) 2 月 4 日	2,100		3,400
平成 31 年 (2019) 2 月 8 日	2,800		6,200
平成 31 年 (2019) 2 月 12 日	2,000		8,200
平成 31 年 (2019) 2 月 13 日	200		8,400
平成 31 年 (2019) 2 月 21 日	400		8,800
平成 31 年 (2019) 3 月 1 日	200		9,000
平成 31 年 (2019) 3 月 27 日		9,000	0

イ 引当金明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,097	674	901	16	854
退職手当引当金	22,380	1,010	2,385		21,005
賞与等引当金	1,858	1,912	1,858		1,912

ウ 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりで、全体財務諸表では、それぞれ控除した金額で表示しています。

(単位：百万円)

財務諸表	勘定科目 (借方)	金額	勘定科目 (貸方)	金額
行政コスト 計算書	一般会計 他会計への繰出金	23,839	特別会計 繰入金	23,839
	特別会計 他会計への繰出金	9	一般会計 繰入金	9
資金収支 計算書	一般会計 他会計への繰出支出	23,839	特別会計 税収等収入	23,839
	特別会計 他会計への繰出支出	9	一般会計 税収等収入	9

エ 貸借対照表関係

(ア) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略しています。

(イ) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の長期未払金及び未払金(特別養護老人ホーム等整備費高騰対策臨時支援等)が未計上であったため、本会計年度において修正を行っています。この修正により、長期未払金が770百万円、未払金が92百万円それぞれ増加しています。

また、その他必要な修正を行っています。

(ウ) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、1,790,596,955 円になります。

(エ) 有価証券、出資金及び貸付金の内訳

(単位：百万円)

区 分	八王子市の外郭 団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及び出資金	705	375	1,080
貸付金		2,430	2,430

(オ) 地方債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和元年度（2019 年度）の償還予定額を、固定負債に令和 2 年度（2020 年度）以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

オ 行政コスト計算書関係

収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
経常収入	
市税	市民税（個人・法人）固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税及び都市計画税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付された額を計上
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金について収入した額を計上
交通安全対策特別交付金	交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付された額を計上
税交付金	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金について収入した額を計上
地方交付税	地方交付税について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険税、介護保険事業会計における介護保険料及び後期高齢者医療事業会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上

科 目		内容及び計上基準
経常収入		
	分担金及び負担金	分担金及び負担金のうち行政サービス活動に充当されるもの並びに国民健康保険事業会計の療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び介護保険事業会計の支払基金交付金について収入した額を計上
	使用料及び手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
	財産収入	財産運用収入等について収入した額を計上
	諸収入 (受託事業収入)	受託事業収入について収入した額を計上
	諸収入	収益事業収入及び物品売払代金等について収入した額を計上
	寄附金	寄附金等について収入した額を計上
	繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	その他	上記以外の経常収入を計上
特別収入		
	資産売却益	資産の売却による収入額が帳簿価額を上回る額を計上
	その他	上記以外の特別収入を計上

カ 資金収支計算書関係

資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト計算書の本年度収支差額との差額の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額
行政コスト計算書の本年度収支差額	7,203
資金収支計算書の業務活動収支	15,246
差 額	22,448

区 分	金 額
未収債権、未払い債務等の増加（減少）	3,029
減価償却費	21,100
賞与等引当金繰入額	1,912
退職手当引当金繰入額	1,010
徴収不能引当金繰入額	674
資産除売却益（損）	782
計	22,448